



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	6,406	△14.9	△394	—	△476	—	△555	—
27年7月期	7,524	2.6	△455	—	△415	—	△1,452	—

(注) 包括利益 28年7月期 △1,007百万円 (-%) 27年7月期 △707百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	△120.35	—	△10.4	△5.2	△6.2
27年7月期	△314.62	—	△23.4	△4.1	△6.0

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 -百万円 27年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	8,519	4,837	56.8	1,048.09
27年7月期	9,814	5,845	59.6	1,266.32

(参考) 自己資本 28年7月期 4,837百万円 27年7月期 5,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	△218	△102	△164	2,483
27年7月期	△47	△136	△20	3,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	1.9	40	—	20	—	5	—	1.08
通期	6,600	3.0	125	—	95	—	65	—	14.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年7月期	5,000,000株	27年7月期	5,000,000株
28年7月期	384,050株	27年7月期	384,050株
28年7月期	4,615,950株	27年7月期	4,615,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は好調な雇用情勢を背景に景気回復基調が見られましたが、欧州では英国のEU離脱問題による雇用、所得への先行き不透明感が広がり、新興国経済の成長鈍化や資源価格の低迷による資源国経済の変調により、不透明感が強まっております。

わが国経済におきましては、雇用環境が堅調に推移したものの、個人消費には依然として停滞感が見られ、不安定な海外情勢を背景に株安や急激な円高の進行により、直近の企業収益にも不透明感が出てくるなど、厳しい状況となりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、企業間競争が激しさを増す中で、スマートフォンやタブレットPC等のIT機器市場の成熟化に伴い製品価格が下落傾向にあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、大幅な受注減少に対応すべく、歩留りの改善、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組むことで、第3四半期連結会計期間以降収益性が改善し、第4四半期連結会計期間では営業利益を確保しましたが、通期での営業利益回復までには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は6,406百万円（前年同期比14.9%減）となりました。また営業損失は394百万円（前年同期は営業損失455百万円）、経常損失は476百万円（前年同期は経常損失415百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は555百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,452百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、新興国経済減速の影響で、スマートフォン向け製品を中心に一時的な生産調整が行われたことから、製品受注が減少いたしました。損益面では、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組み、第3四半期連結会計期間以降収益性は改善しました。また第4四半期連結会計期間では売上も増加いたしました。第3四半期連結会計期間以前の生産調整の影響により、通期の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は3,990百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は391百万円（前年同期は営業損失352百万円）となりました。

② 中国

当連結会計年度は、スマートフォン向け製品を中心に一時的な生産調整が行われたことから、製品受注が大幅に減少いたしました。一方、損益面では、収益性悪化の主要因であった歩留り悪化について改善活動を実施したことで、第3四半期連結会計期間以降収益性は改善したものの、売上高の大幅な減少を補い切るには至りませんでした。

この結果、売上高は1,118百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は198百万円（前年同期は営業損失244百万円）となりました。

③ フィリピン

当連結会計年度は、スマートフォン向け製品を中心に一時的な生産調整が行われたことから売上高は前連結会計年度と比較して減少しました。一方、損益面では、めっき工程で歩留り改善活動を行い、その成果が得られたことから、営業利益は前連結会計年度と比較して増加となりました。

この結果、売上高は1,362百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は92百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、中国経済の過剰生産解消に伴う構造調整や資源価格下落による新興国経済の先行き不透明感、英国のEU離脱問題に伴う金融市場や為替相場の急変等のリスクはあるものの、米国経済については好調な雇用情勢を背景に堅調に推移していくことが想定され、世界経済全体としては引き続き緩やかな成長基調が続くことが予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、部品需要は生産調整の解消に伴い回復基調にありますが、製品価格は引き続き下落傾向にあり、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは品質管理体制の強化、高速化・多様化・差別化の推進による収益力の向上及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器や車載部品等の成長市場を中心に、営業活動を推進してまいります。

こうした状況から、当社グループの次期業績予想につきましては、売上高6,600百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益125百万円（前年同期は営業損失394百万円）、経常利益95百万円（前年同期は経常損失476百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失555百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,295百万円減少の8,519百万円となりました（前連結会計年度末は9,814百万円）。

負債は、長期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して287百万円減少し、3,681百万円となりました（前連結会計年度末は3,969百万円）。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して1,007百万円減少し、4,837百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.8%となり、2.8%減少しました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して775百万円減少し、2,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が290百万円減少（前期は267百万円増加）しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は218百万円（前年同期使用した資金は47百万円）となりました。これは主に売上債権の減少が66百万円、減価償却費が140百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が526百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は102百万円（前年同期使用した資金は136百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が776百万円あったものの、定期預金の預入による支出が604百万円、有形固定資産の取得による支出が241百万円、投資有価証券の取得による支出が20百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は164百万円（前年同期使用した資金は20百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が313百万円、短期借入による収入が50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が422百万円、リース債務の返済による支出が100百万円あったことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失455百万円、当連結会計年度において営業損失394百万円を計上し、継続的な営業損失の状況が続いており、これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当期中を通じ、歩留り改善を目的とした品質管理の強化、生産性向上によるコスト削減等を実施したことで、国内・海外ともに第3四半期連結会計期間以降、売上原価率が大幅に改善しております。来期は当期に引き続き上記施策を継続させていくことに加え、高速化・多様化・差別化を推進し、収益力を改善させていくことで黒字回復を実現できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2. 経営方針

平成27年7月期決算短信（平成27年9月14日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanno.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,914	2,810,974
受取手形及び売掛金	2,079,034	1,911,568
製品	112,326	87,222
原材料及び貯蔵品	1,162,186	1,074,018
その他	144,147	125,205
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	7,211,360	6,008,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,270	135,567
機械装置及び運搬具（純額）	87,894	65,138
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産（純額）	188,098	132,325
建設仮勘定	30,763	172,143
その他（純額）	89,439	103,464
有形固定資産合計	1,801,938	1,847,112
無形固定資産	27,792	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	619,018	472,717
その他	159,280	167,723
貸倒引当金	△4,437	△3,353
投資その他の資産合計	773,861	637,088
固定資産合計	2,603,593	2,510,899
資産合計	9,814,953	8,519,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,093	240,681
短期借入金	1,448,650	1,477,400
1年内返済予定の長期借入金	345,127	461,799
リース債務	102,867	88,195
未払法人税等	9,591	14,231
繰延税金負債	9,016	7,551
その他	455,880	483,570
流動負債合計	2,690,226	2,773,430
固定負債		
長期借入金	633,934	406,089
リース債務	202,647	104,763
退職給付に係る負債	208,489	210,654
繰延税金負債	92,903	44,535
その他	141,481	142,219
固定負債合計	1,279,457	908,263
負債合計	3,969,683	3,681,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,022,097	2,466,561
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,729,813	4,174,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,301	133,998
為替換算調整勘定	863,792	527,435
退職給付に係る調整累計額	362	2,233
その他の包括利益累計額合計	1,115,455	663,667
純資産合計	5,845,269	4,837,945
負債純資産合計	9,814,953	8,519,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	7,524,045	6,406,350
売上原価	6,611,326	5,478,835
売上総利益	912,719	927,514
販売費及び一般管理費	1,367,833	1,322,066
営業損失(△)	△455,114	△394,552
営業外収益		
受取利息	31,382	21,769
受取配当金	6,185	7,974
受取賃貸料	12,947	12,110
業務受託料	1,235	6,725
為替差益	29,992	-
その他	22,366	15,076
営業外収益合計	104,110	63,655
営業外費用		
支払利息	45,558	42,486
為替差損	-	79,101
その他	18,446	23,834
営業外費用合計	64,004	145,422
経常損失(△)	△415,008	△476,318
特別損失		
固定資産除却損	406	-
減損損失	997,855	23,267
投資有価証券評価損	-	1,000
製品補償費用	-	25,989
お別れの会関連費用	4,108	-
特別損失合計	1,002,371	50,257
税金等調整前当期純損失(△)	△1,417,379	△526,575
法人税、住民税及び事業税	31,736	29,541
法人税等調整額	3,163	△581
法人税等合計	34,899	28,960
当期純損失(△)	△1,452,279	△555,535
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,452,279	△555,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純損失(△)	△1,452,279	△555,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,853	△117,302
為替換算調整勘定	613,636	△336,356
退職給付に係る調整額	△153	1,871
その他の包括利益合計	744,336	△451,787
包括利益	△707,943	△1,007,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△707,943	△1,007,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	4,474,377	△125,103	6,182,093
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,452,279	-	△1,452,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△1,452,279	-	△1,452,279
当期末残高	962,200	870,620	3,022,097	△125,103	4,729,813

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,447	250,155	515	371,119	6,553,212
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△1,452,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,853	613,636	△153	744,336	744,336
当期変動額合計	130,853	613,636	△153	744,336	△707,943
当期末残高	251,301	863,792	362	1,115,455	5,845,269

当連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,200	870,620	3,022,097	△125,103	4,729,813
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△555,535	-	△555,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△555,535	-	△555,535
当期末残高	962,200	870,620	2,466,561	△125,103	4,174,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,301	863,792	362	1,115,455	5,845,269
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	-	-	△555,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,302	△336,356	1,871	△451,787	△451,787
当期変動額合計	△117,302	△336,356	1,871	△451,787	△1,007,323
当期末残高	133,998	527,435	2,233	663,667	4,837,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,417,379	△526,575
減価償却費	210,109	140,600
減損損失	997,855	23,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,084	△1,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,808	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,738	5,232
長期未払金の増減額 (△は減少)	105,187	1,058
受取利息及び受取配当金	△37,568	△29,744
支払利息	45,558	42,486
為替差損益 (△は益)	△23,283	66,772
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,000
固定資産除売却損益 (△は益)	406	-
売上債権の増減額 (△は増加)	113,738	66,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,630	17,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,873	△52,636
その他	28,453	64,281
小計	△2,572	△181,574
利息及び配当金の受取額	38,674	30,651
利息の支払額	△45,567	△42,689
法人税等の支払額	△37,661	△25,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,127	△218,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△728,562	△604,042
定期預金の払戻による収入	802,682	776,622
有形固定資産の取得による支出	△184,668	△241,169
有形固定資産の売却による収入	896	-
無形固定資産の取得による支出	△8,891	△9,599
投資有価証券の取得による支出	△19,470	△20,364
その他	1,457	△3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,556	△102,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△349,775	50,000
長期借入れによる収入	604,313	313,412
長期借入金の返済による支出	△259,052	△422,269
リース債務の返済による支出	△82,423	△100,877
セール・アンド・リースバック取引による収入	69,877	-
その他	△3,300	△4,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,360	△164,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	267,957	△290,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,912	△775,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,119	3,259,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,259,031	2,483,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域を SPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,191	1,690,801	1,515,053	7,524,045	—	7,524,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,122	1,213	—	8,335	△8,335	—
計	4,325,314	1,692,014	1,515,053	7,532,381	△8,335	7,524,045
セグメント利益又は損失（△）	△352,580	△244,023	34,921	△561,682	106,568	△455,114
セグメント資産	9,256,633	1,382,957	2,189,680	12,829,271	△3,014,317	9,814,953
その他の項目						
減価償却費	91,249	81,249	39,774	212,272	△2,163	210,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,668	153,928	99,175	276,773	—	276,773

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,579	1,060,457	1,362,313	6,406,350	-	6,406,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,245	58,487	-	65,732	△65,732	-
計	3,990,824	1,118,944	1,362,313	6,472,083	△65,732	6,406,350
セグメント利益又は損失 (△)	△391,779	△198,109	92,475	△497,413	102,861	△394,552
セグメント資産	8,642,887	890,153	1,962,030	11,495,071	△2,975,433	8,519,638
その他の項目						
減価償却費	89,171	3,205	48,222	140,600	-	140,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,638	8,121	195,445	247,205	△1,611	245,594

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
1株当たり純資産額 1,266.32円	1株当たり純資産額 1,048.09円
1株当たり当期純損失金額 △314.62円	1株当たり当期純損失金額 △120.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,452,279	△555,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,452,279	△555,535
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。